

2005年6月9日

各位

## 抗インフルエンザウイルス剤『リン酸オセルタミビル』 2005 - 2006年シーズンの供給計画について

中外製薬株式会社〔本社：東京都中央区／社長：永山 治〕（以下、中外製薬）が、F・ホフマン・ラ・ロシュ社〔本社：スイスバーゼル市／会長兼CEO：フランツ B・フーマー〕より輸入し、製造販売している、抗インフルエンザウイルス剤「リン酸オセルタミビル」（販売名：『タミフル®カプセル75』および『タミフル®ドライシロップ3%』、以下『タミフル®』）について、このほど来シーズン（2005 - 2006年シーズン）に向けての供給計画がまとまりましたので、お知らせします。

中外製薬は今シーズン（2004 - 2005年シーズン）シーズン供給総量を医師の処方実態を基準として換算した、約1,500万人分相当の『タミフル®』を確保し、約1,080万人分を供給しました。

【約1,500万人分相当を、添付文書に記載されている通常5日間投与を基準として換算すると、約1,200万人分相当となります。】

日本国内におけるインフルエンザの流行期は、通常1月から4月頃までであり、12月から徐々に患者数が増え始め、2月初旬にピークを迎えます。これに対して今シーズンは、通常に比べて流行の立ち上がりが遅く、本年2月に入りウイルスの検出数とともに患者数が急激に増加したこと、当初からB型ウイルスによる流行がみられたこと、流行のピークが3月にずれ込んだことなど、いくつかの特徴がみられました。また、流行の規模についても1999年4月の感染症新法施行後では最大となりました。

【流行規模の算定は、国立感染症研究所感染症情報センターが発表している累計値に基づいています。

今シーズンは、2004年第40週（2004/9/27 - ）～2005年第20週（ - 2005/5/22 ）までの定点報告数\*1の累計が過去最大となりました。】

そこで、来シーズンについても、4月末時点の卸店在庫を含めて今シーズンと同じく、シーズン供給総量を医師の処方実態を基準として換算した約1,500万人分相当の『タミフル®』を確保することとしました。

具体的には、別表の計画に沿って生産を行っていく予定です。

今日、高病原性鳥インフルエンザウイルスの発生により、新型インフルエンザによるパンデミック（世界的に発現する大規模な流行）が危惧されています。このことについて世界保健機関（WHO）は、高病原性鳥インフルエンザウイルスのひとつである「A/H5N1型」の出現と拡大が、次のパンデミックの引き金となる可能性を示唆し、各国がパンデミックへの事前対策計画を作成するか、あるいは既存の計画を更新することを強く要望しています。

また、パンデミックの世界的な広がりを食い止めることは困難ですが、それに備えることで社会的な影響を減少させることは可能ということから、加盟国に対して備えを促すとともに、WHOとしてもその活動の支援を継続していくことも明示しています。

こうしたなか、2003年10月に発足した厚生労働省・厚生科学審議会の「新型インフルエンザ対策に関する検討小委員会」\*2は、2004年8月、わが国でパンデミックが発生した場合の罹患規模を全人口の25%にあたる3,000万人、このうち医療機関を受診する患者数を約1,700万人(最小1,300万人~最大2,500万人)と想定。その治療薬として、抗インフルエンザウイルス薬を官民あわせて2,500万人分確保することが望ましい旨の報告を行いました。

また、この報告を受けた国の対応として、製薬会社がインフルエンザ流行シーズン用に確保する量を超える治療薬について、国および都道府県等において5カ年計画で備蓄することが計画されています。

当社の『タミフル®』供給計画は、あくまで過去10年間の最大規模の流行等を勘案した来シーズン向けとして策定したものであり、新型インフルエンザ対策を想定したものではありません。

したがって供給予定量は、2005-2006年シーズン中の数量となっています。

しかしながら中外製薬は、日本における抗インフルエンザウイルス薬の販売元のひとつとして、新型インフルエンザの流行時において果たすべき役割は極めて大きいことを十分認識しており、今後とも、国家施策への可能な限りの協力をしていく所存です。

以上

【別表】

『タミフル®』の生産スケジュールは、下表のとおりです。

年 期間	2005年		2006年	計
	在庫 4月末	生産 10~12月	生産 1~3月	
『タミフル®』の 処方可能人数	約420万人分 (約340万人分)	約730万人分 (約580万人分)	約350万人分 (約280万人分)	約1,500万人分 (約1,200万人分)
累計	約420万人分 (約340万人分)	約1,150万人分 (約920万人分)	約1,500万人分 (約1,200万人分)	約1,500万人分 (約1,200万人分)

- ・シーズン供給総量を医師の処方実態を基準として換算した数値
- ・( )内は、添付文書に記載されている通常5日間投与で換算した数値
- ・2005年4月末の在庫は、中外製薬および各卸店の在庫を合算して表示

\*1：定点報告数

都道府県全体の感染症患者発生状況を把握するために全国各地の保健所管内の人口割合や医療機関の分布等を勘案し、無作為に選択された医療機関を定点(定点観測医療機関)といたします。

インフルエンザ定点は、全国5,000施設(小児科：約3,000施設、内科：約2,000施設)あり、こうした医療施設は、インフルエンザ患者発生数を管内の保健所に報告します。これを定点報告といたします。

なお、2004年第40週~2005年20週までの定点報告数の累計は、1,496,706人となりました。

定点報告の集計結果は、国立感染症研究所感染症情報センターが発表しています。

\*2：

厚生労働省・厚生科学審議会感染症分科会感染症部会「新型インフルエンザ対策に関する検討小委員会」

本リリースは、厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ、重工業研究会および本町記者会に配布しております。